

利尻島を取り巻く地域の状況

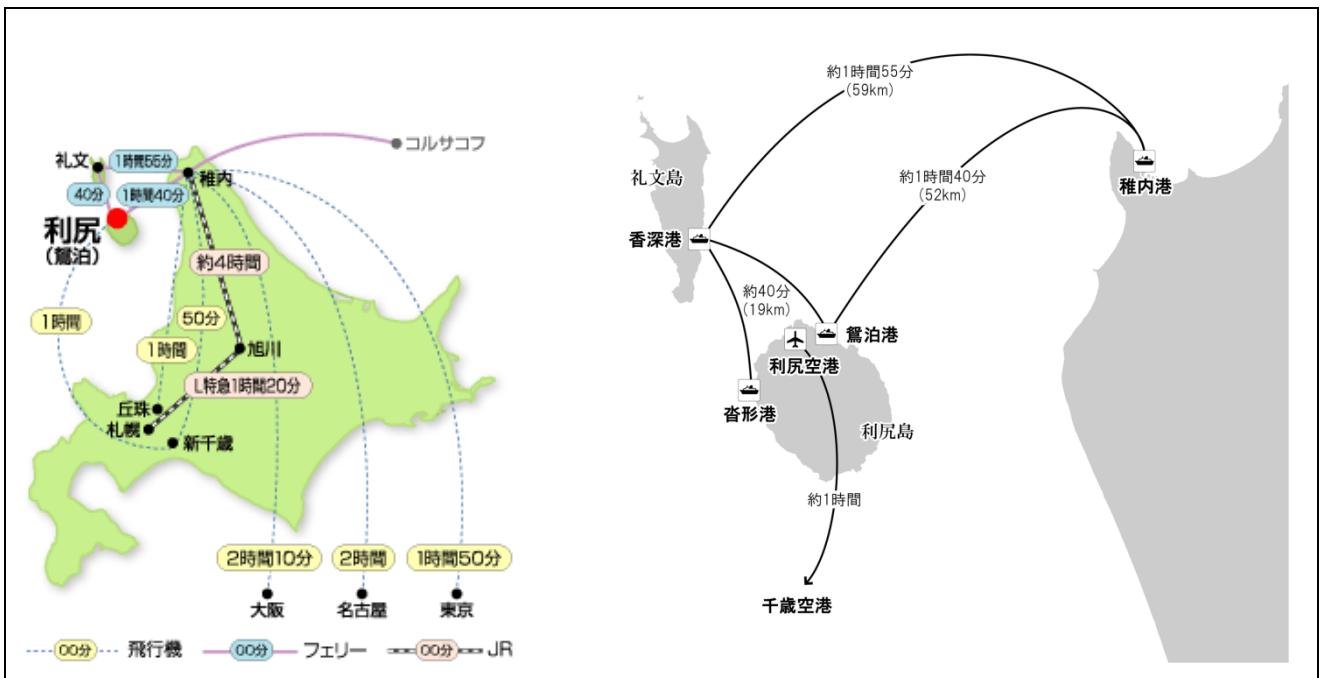
利尻島を取り巻く地域の特徴

- ◆ 利尻島へのアクセスはフェリーが主流。航空機は通年運航で千歳空港から。
- ◆ フェリー、航空機とも観光客の減少を受けて旅客数は減少傾向。
- ◆ 島内の交通アクセス手段は、路線バス、定期観光バス、レンタカー、ハイヤーである。観光客は主にレンタカー、定期観光バスを利用していると考えられる。
- ◆ 国内でも有数の漁場と豊富な資源を背景とする漁業と、豊かな自然環境と日本最北の離島という立地を活かした観光産業が主要産業。
- ◆ 著しい人口減少と高齢化の進行。平成 42 年の人口は利尻町 1,397 人、利尻富士町 1,258 人、高齢化率は利尻島全体で 50%を超えると推計される。
- ◆ 観光産業にかかわる宿泊施設や観光関連小売業は増加する一方、漁業は、漁業者の高齢化とともに後継者不足による漁業者の減少の懸念。

1. 交通アクセス

1-1. 利尻島へのアクセス

- 利尻島へのアクセスはフェリー及び航空機である。
- 利尻島へのアクセスでは、フェリーが最も一般的な交通手段で、稚内及び礼文島（香深港）と結ばれている。
- 航空機は通年運航で千歳空港と結ばれている。



1-2. 利尻島内のアクセス

- 島内の交通アクセス手段は、路線バス、定期観光バス、レンタカー、ハイヤーである。観光客は主にレンタカー、定期観光バスを利用していると考えられる。
- 路線バスは、島を周回する形で右回り・左回りそれぞれ運行されている。自由乗降。
- レンタカーの営業所は、鴛泊に6店舗、杓形、鬼脇に各1店舗ある。
- 定期観光バスは4月末～10月中旬、鴛泊フェリーターミナルを起終点にほぼ半日で島内の観光地・景勝地をめぐるコースが3つ設定されている。

1-3. フェリー・航空機の旅客輸送実績

▼フェリー（利礼航路） ※ハートランドフェリー株式会社資料より

- 平成14年度をピークに、いずれの区間とも旅客数は減少している。
- 利尻ー稚内間では利尻発、礼文ー稚内間では稚内発、利尻ー礼文間では礼文発の旅客数が多い。特に6月にその傾向がみられ、稚内→礼文→利尻という観光客の移動が推察される。
- 観光客数と連動し、夏季の旅客数が多く、冬季の旅客数が少ない。

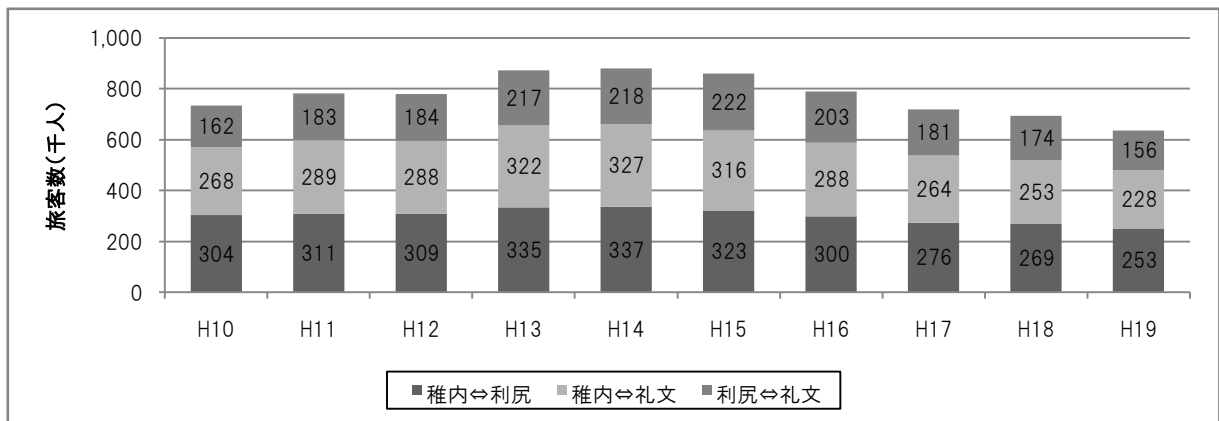


図 フェリー旅客数の推移

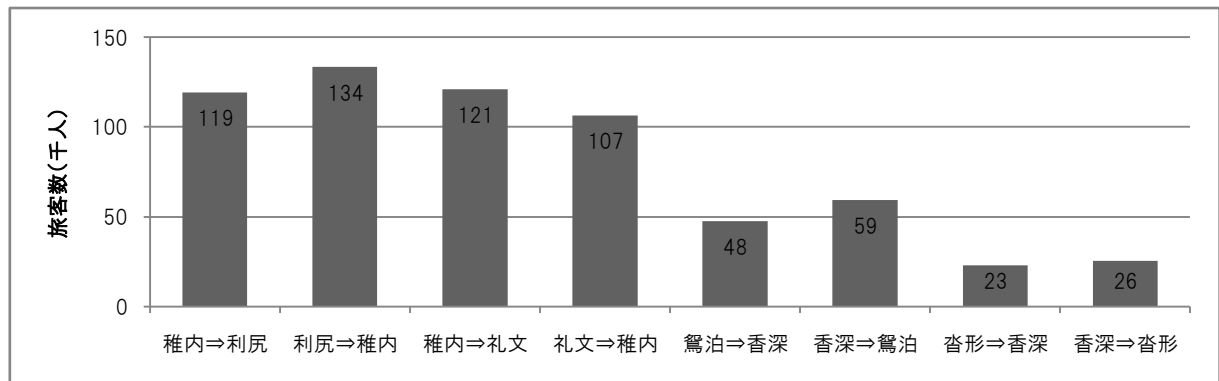


図 航路別旅客数(平成19年度)

表 フェリー運行状況(平成20年)

期間	稚内⇄利尻(鷺泊)	稚内⇄礼文(香深)	利尻⇄礼文	
			鷺泊⇄香深	沓形⇄香深
1/1~3/20	2往復	2往復	1往復	—
3/21~4/30	3往復	4往復 (うち1便は鷺泊経由)	2往復	—
5/1~9/30	4往復	5往復 (うち1便は鷺泊経由)	2往復	2往復
10/1~12/31	3往復	4往復 (うち1便は鷺泊経由)	2往復	—

※ 定時に運航する便のほか、必要に応じて1日当たり2便まで臨時便を運航

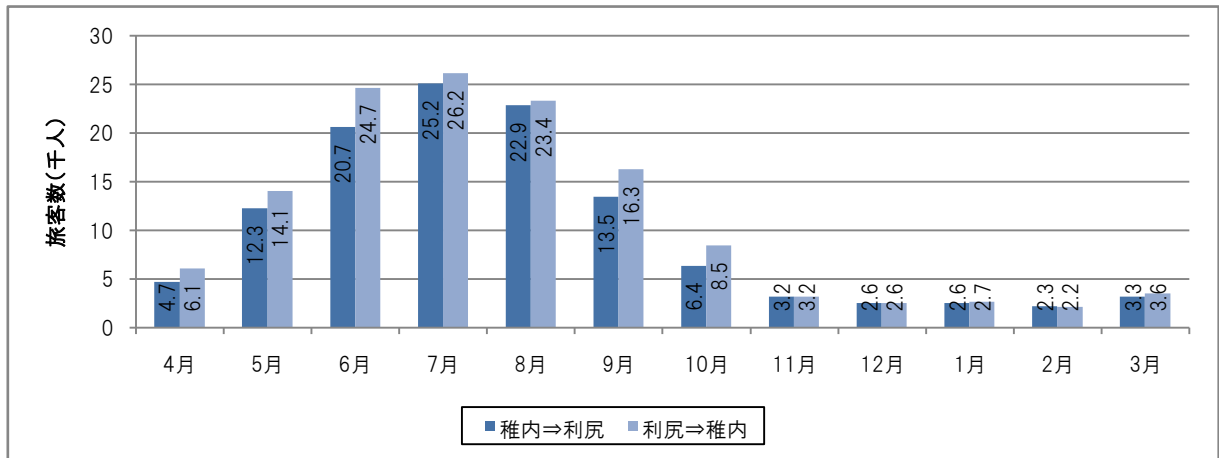


図 月別旅客数(稚内⇄利尻航路:平成19年度)

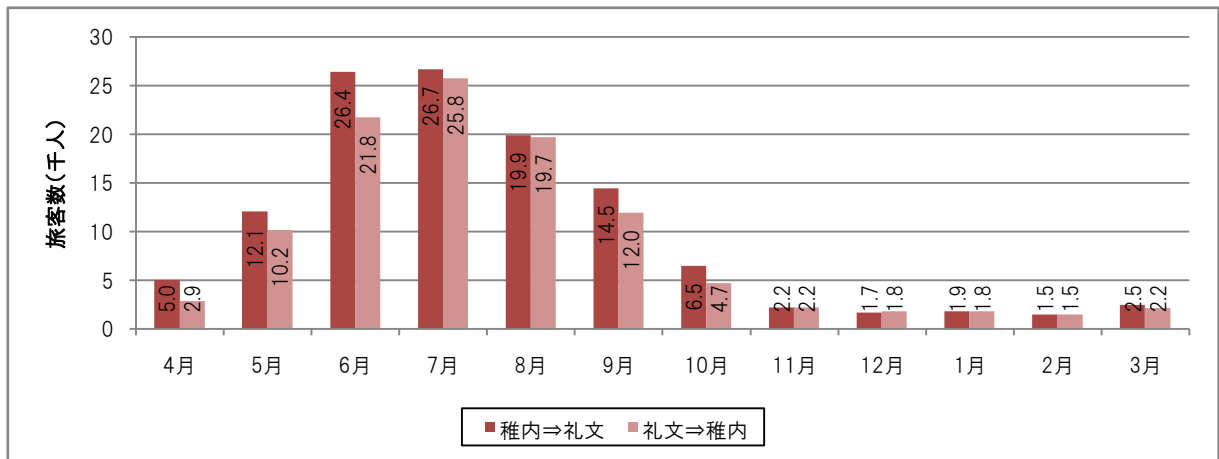


図 月別旅客数(稚内⇄礼文航路:平成19年度)

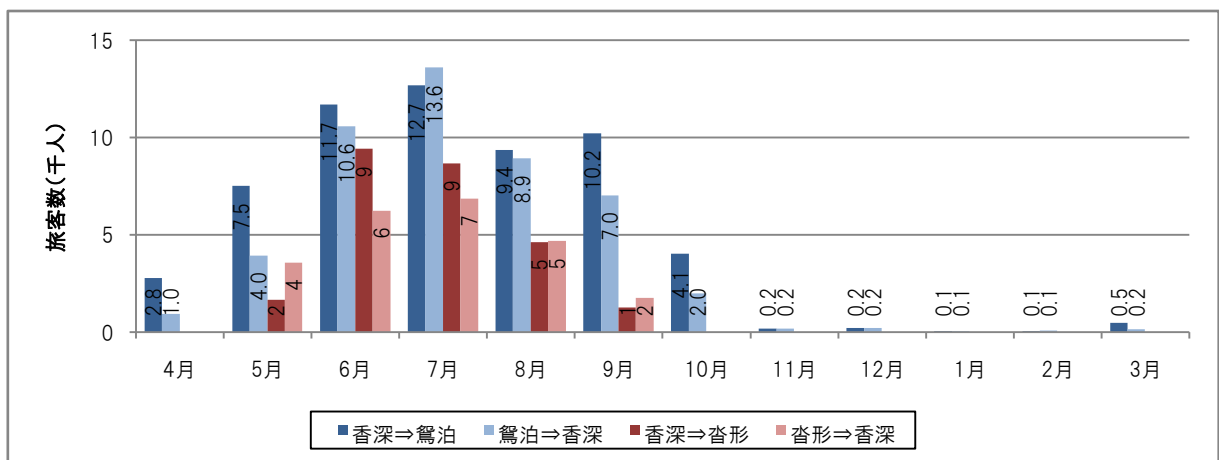


図 月別旅客数(利尻⇄礼文航路:平成19年度)

▼航空機 ※「航空輸送サービスに係る情報公開」(国土交通省航空局)より

- 利尻空港は現在 ANA 千歳空港便のみ通年運航している (1日1往復)。
- 旅客数は年々減少し、平成19年度の旅客数は約26,000人、座席利用率は31.5%である。
- 平成19年度の月別旅客数をみると、最も多いのは7月で座席利用率も70%を超える。旅客数が最も少ないのは2月であるが、座席利用率が最も低いのは12月で11.1%である。
- 礼文空港は、利用率の低下と採算性から平成15年3月より定期便はなく、現在は緊急輸送等のみとなっている。

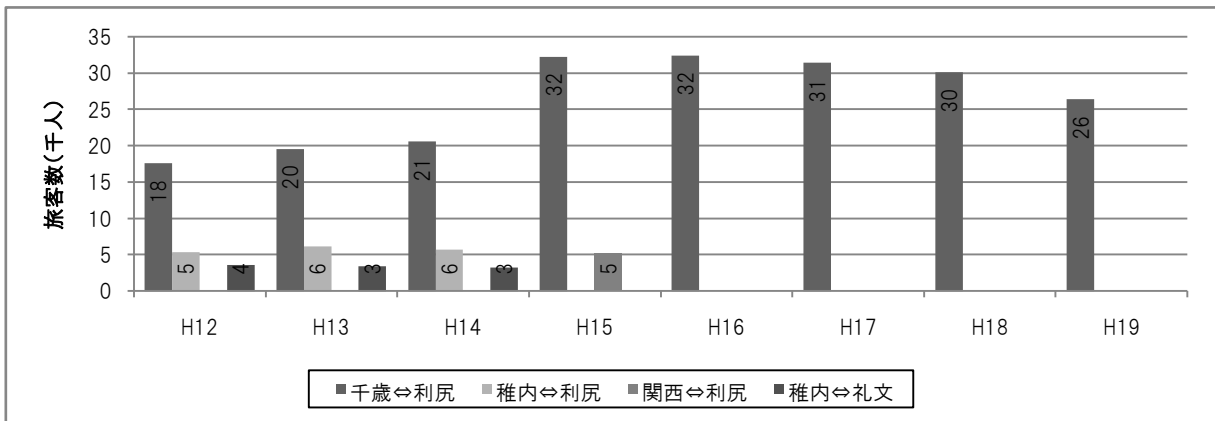


図 利尻空港及び礼文空港の旅客数の推移

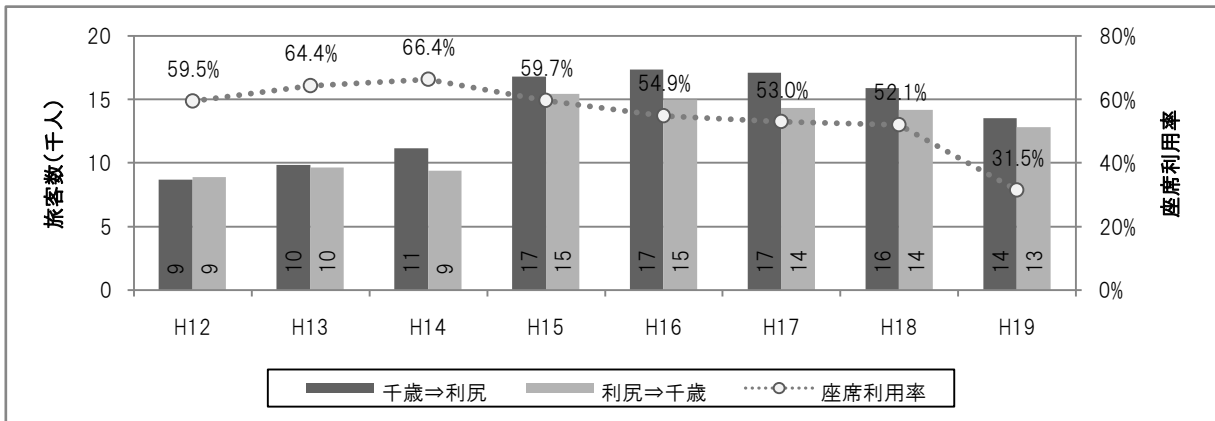


図 千歳－利尻間旅客数及び座席利用率の推移

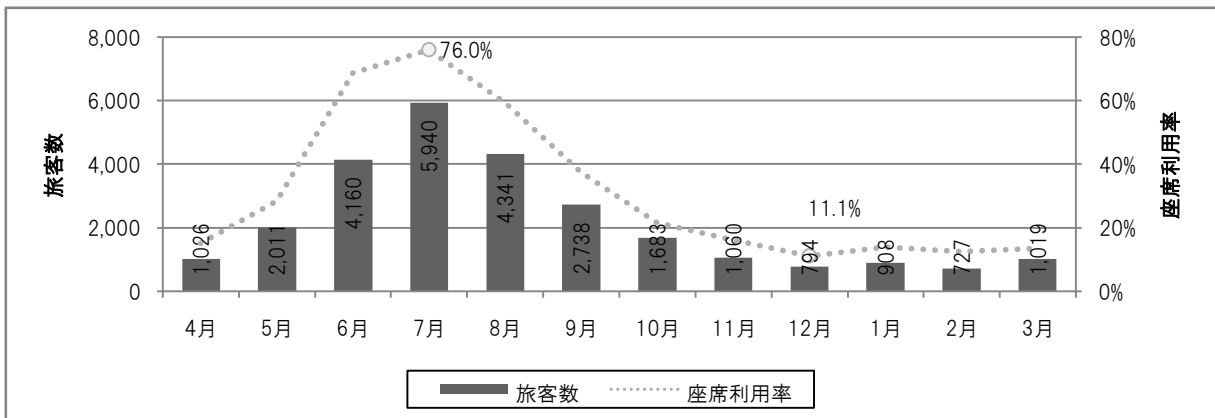


図 月別旅客数及び座席利用率(千歳－利尻間:平成19年度)

2. 利尻島の人口・産業

- 年々人口が減少している。平成7年から平成17年にかけての人口減少率は、利尻町-28.1%（道内市町村1位）、利尻富士町-26.4%（道内市町村3位）。
- 高齢化率は両町とも30%を超え、利尻島全体では33.6%。
- 平成42年の人口は利尻町1,397人、利尻富士町1,258人、高齢化率は利尻島全体で50%を超える と推計されている（「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」：国立社会保障・人口問題研究所）。

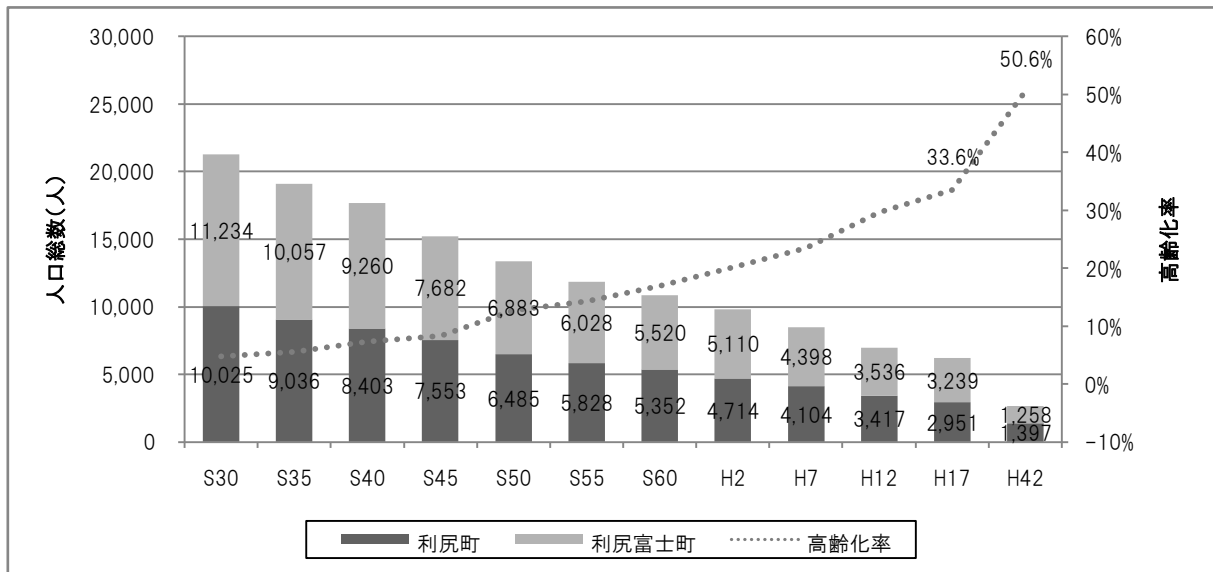


図 利尻島の人口及び高齢化率の推移

※国勢調査、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より

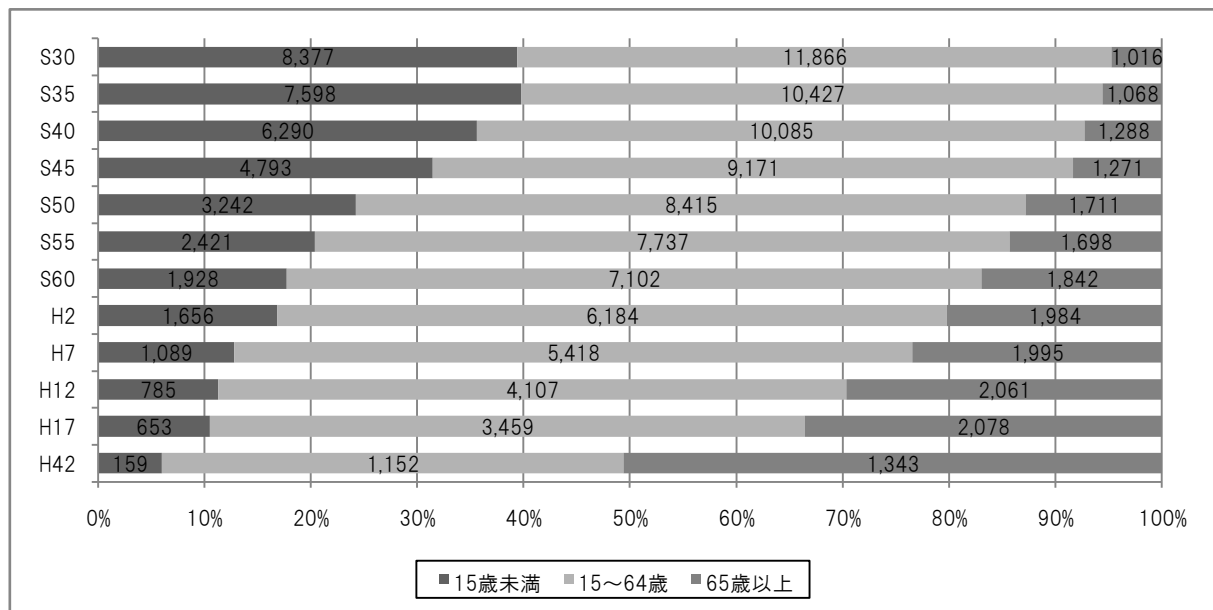


図 利尻島の年齢(3区分)別人口の推移(単位:人)

※国勢調査、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より

- 国内でも有数の漁場と豊富な資源を背景とする漁業と、豊かな自然環境と最北の離島という立地を生かした観光産業が主要産業である。
- 平成12年以降、第3次産業就業者数の比率が最も高い。第1次、第2次産業就業者の比率は年々減少し、第3次産業就業者の比率が増加する傾向が顕著である。
- 第3次産業就業者の増加は、観光産業にかかわる宿泊施設の増加や観光関連小売業の増加によるものとみられる。
- 産業大分類別就業者人口をみると、漁業が地域の主要産業であることを反映し、漁業従事者の比率が33.1%で最も高いが、その人口は年々減少している。漁業者の高齢化とともに後継者不足による漁業者の減少が懸念されている。

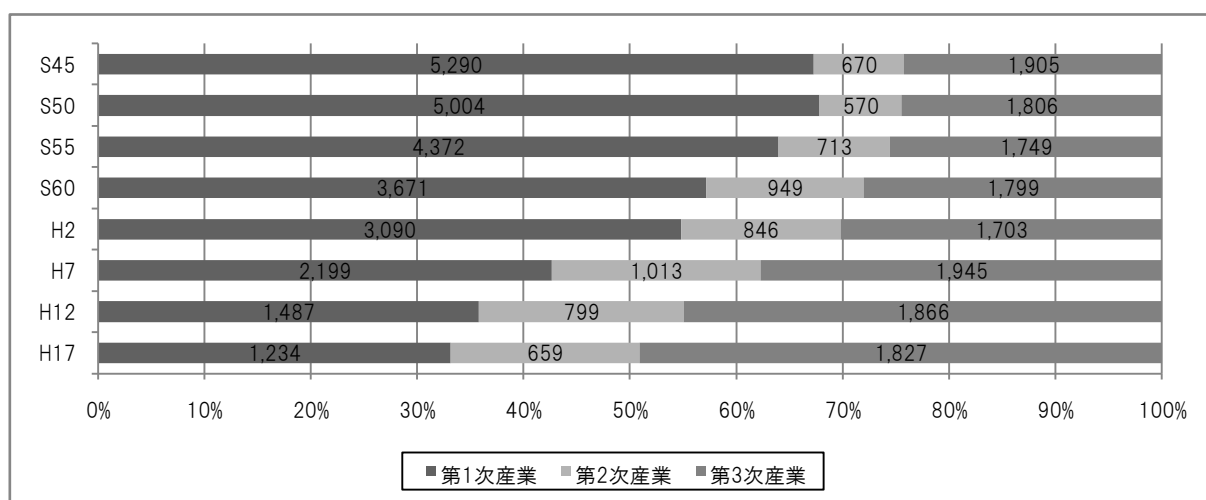


図 利尻島の産業3部門別就業者人口の推移(単位:人)

※国勢調査より

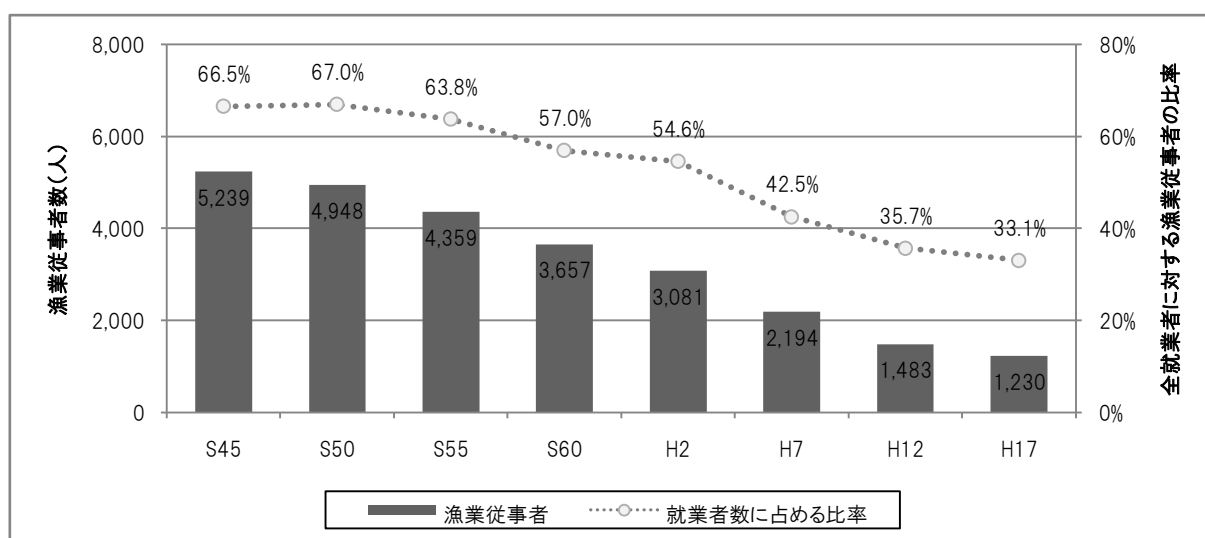


図 利尻島の漁業従事者数の推移

※国勢調査より

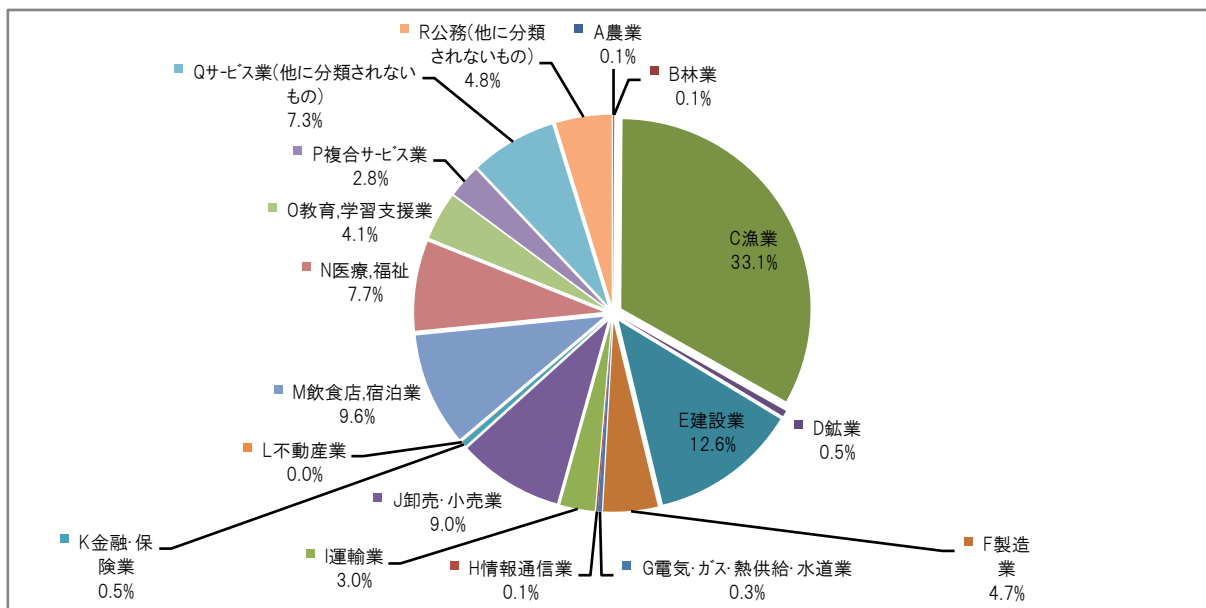


図 利尻島の産業大分類別就業者人口 (平成 17 年)

※国勢調査より

表 利尻島の事業所数

	産業分類	事業所数
第 1 次産業	農林漁業	0
第 2 次産業	鉱業	1
	建設業	55
	製造業	18
第 3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1
	情報通信業	1
	運輸業	13
	卸売・小売業	127
	金融・保険業	4
	飲食店・宿泊業	91
	その他	81
総数(民間)		392

※事業所・企業統計調査 (平成 18 年) より

注) 個人経営の事業所 (漁家) は調査対象外である。産業分類 (日本標準産業分類) 上、漁業協同組合は「金融・保険業」または「サービス業 (他に分類されないもの)」に、水産加工関係は「製造業」に分類される。

表 利尻島の年間商品販売額・製造品出荷額等

	金額(百万円)	備考
卸売業年間販売額	2,288	商業統計調査(平成 19 年速報、経済産業省)
小売業年間販売額	5,206	
製造品出荷額等	3,123	工業統計調査(平成 18 年、経済産業省)